

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	259,807,348	234,569,216	77,625,978	83,389,588	338,465,585
経常利益又は経常損失 (千円)	4,356,923	6,849,370	35,195	2,478,117	6,800,903
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	2,525,097	4,164,994	114,537	1,418,917	3,916,863
純資産額 (千円)			107,789,685	115,736,027	109,766,682
総資産額 (千円)			275,552,093	266,112,670	270,044,661
1株当たり純資産額 (円)			3,198.57	3,434.30	3,257.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	75.21	123.59	3.40	42.11	116.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.12	43.49	40.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,687,393	36,067,854			4,466,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,869,496	10,535,546			18,535,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,157,444	22,258,182			13,653,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			3,227,312	6,484,960	3,210,834
従業員数 (人)			6,131	6,199	5,998

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第99期第3四半期連結会計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	6,199〔973〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	38〔7〕
---------	-------

- (注) 1 従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	68,398,163	26.1
住宅関連事業	3,786,440	32.7
情報システム関連事業	88,397	53.4
合計	72,273,000	20.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	79,117,197	11.7
住宅関連事業	3,624,288	38.0
情報システム関連事業	644,828	30.3
その他の事業	3,274	17.5
合計	83,389,588	7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)のわが国経済は、在庫調整の進展や政策効果による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復にあるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などに加え、円高とデフレの進行など、依然として厳しく不透明な状況で推移しました。当社グループの中核である自動車販売におきましては、エコカー優遇策などによる需要の喚起と、前年同四半期は世界的な景気後退もあり需要が大きく低迷したことから、10月～12月の自動車販売台数(除軽)は、国内が約808千台(前年同四半期比27.5%増)、主要な市場である愛知県下でも約72千台(同23.5%増)と、前年同四半期を上回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、新車販売台数(除軽)は20,494台(同28.7%増)、軽自動車を含めた販売台数も23,192台(同20.9%増)と増加したことなどにより、総売上高では83,389百万円(同7.4%増)となりました。利益面では手数料収入及び割賦販売未実現利益も含めた売上総利益は17,046百万円(同13.8%増)となり、営業利益は2,147百万円、経常利益は2,478百万円、四半期純利益は1,418百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

当社グループの新車販売(除軽)につきましては、主体となる愛知県の除軽自動車市場が前年同四半期比で増加する中、クラウンロイヤル・アスリートなどが減販となりましたが、平成21年5月のモデルチェンジとともに全チャネルからの販売となったプリウスが販売増に大きく寄与したほか、アイシス、ヴィッツなどが順調に推移しました。この結果、新車販売台数(除軽)は20,494台(同28.7%増)となり、その会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	8,268台 (前年同期比 1,299台増・18.6%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	5,911台 (同 1,443台増・32.3%増)
ネットトヨタ愛知(株)	3,441台 (同 1,069台増・45.1%増)
ネットトヨタ東海(株)	2,686台 (同 785台増・41.3%増)
愛知スズキ販売(株)	188台 (同 26台減・12.1%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、約26千台(同6.2%減)となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は2,698台(同17.3%減)となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は79,117百万円(同11.7%増)となり、営業利益は2,234百万円となりました。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知(株)によるトヨタホームの販売施工を主としております。当第3四半期連結会計期間は戸建住宅の売上戸数が122戸(同37.1%減)と減少したことなどにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は3,624百万円(同38.0%減)となり、141百万円の営業損失となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知(株)がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車(株)とその関連企業からの受託金額の減少などにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は644百万円(同30.3%減)となり、営業利益は56百万円(同60.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は266,112百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,931百万円の減少となりました。増減の主なものは、流動資産では、「受取手形及び売掛金」の減少5,404百万円などがあり、固定資産では、「貸与資産」の減少2,693百万円、保有株式の時価評価の上昇による「投資有価証券」の増加4,966百万円などがあります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、「利益剰余金」の増加3,151百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加2,816百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5,969百万円増加し、115,736百万円となっております。また、自己資本比率につきましては43.5%と2.9ポイント上昇、1株当たり純資産額につきましては3,434円30銭と177円23銭増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比較して、新車買掛金の増加などによる仕入債務の増加やたな卸資産の増加などにより、7,646百万円増加し12,253百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に貸与資産の取得による支出が減少したことにより、前年同四半期より1,270百万円増加し 3,145百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増減額が減少したことにより、前年同四半期より7,508百万円減少し 7,185百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて1,921百万円増加し、6,484百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,311,000	33,311	同上
単元未満株式	普通株式 388,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,311	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	278,000		278,000	0.79
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部株式会社	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊株式会社	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットトヨタ愛知株式会社	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットトヨタ東海株式会社	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,472,000		1,472,000	4.18

(注) 平成21年12月31日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)

株式会社A Tグループ 276,000株

(相互保有株式)

トヨタエルアンドエフ中部株式会社 358,000株

トヨタカローラ愛豊株式会社 300,000株

ネットトヨタ愛知株式会社 299,000株

ネットトヨタ東海株式会社 237,000株

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	756	720	780	775	776	765	750	759	775
最低(円)	680	694	694	724	735	722	701	711	701

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,070	3,227,917
受取手形及び売掛金	3 15,816,858	21,221,833
割賦売掛金	66,228,627	68,858,063
リース投資資産	5,901,739	5,391,181
商品	16,297,403	14,286,198
仕掛品	2,625,909	2,261,003
貯蔵品	1,009,866	1,026,852
繰延税金資産	1,415,808	2,580,597
その他	8,366,788	10,343,172
貸倒引当金	259,674	291,349
流動資産合計	123,905,399	128,905,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 26,390,882	1 26,341,552
貸与資産(純額)	1 20,541,918	1 23,235,775
土地	46,713,569	46,614,318
その他(純額)	1 6,034,687	1 6,893,643
有形固定資産合計	99,681,058	103,085,289
無形固定資産		
投資その他の資産	782,314	799,261
投資有価証券	29,797,093	24,830,738
繰延税金資産	6,495,255	6,639,745
その他	5,722,671	6,019,218
貸倒引当金	271,123	235,065
投資その他の資産合計	41,743,897	37,254,638
固定資産合計	142,207,270	141,139,190
資産合計	266,112,670	270,044,661

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,407,582	33,081,086
短期借入金	31,130,405	50,924,832
未払法人税等	733,551	1,056,216
賞与引当金	2,277,648	4,528,857
割賦利益繰延	12,655,849	13,103,770
その他	15,952,704	14,419,140
流動負債合計	107,157,742	117,113,903
固定負債		
長期借入金	9,214,400	10,664,990
繰延税金負債	8,899,695	7,257,298
退職給付引当金	15,333,014	14,954,443
負ののれん	9,135,174	9,597,596
その他	636,615	689,747
固定負債合計	43,218,900	43,164,075
負債合計	150,376,642	160,277,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,230,573
利益剰余金	81,974,959	78,823,073
自己株式	11,995,582	11,997,553
株主資本合計	102,127,135	98,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,608,891	10,792,789
評価・換算差額等合計	13,608,891	10,792,789
純資産合計	115,736,027	109,766,682
負債純資産合計	266,112,670	270,044,661

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	259,807,348	234,569,216
売上原価	222,503,348	196,655,388
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945	13,103,770
割賦販売未実現利益繰入額	13,498,010	12,655,849
手数料収入	14,034,901	11,862,595
売上総利益	50,480,835	50,224,344
販売費及び一般管理費合計	47,747,253	44,358,223
営業利益	2,733,582	5,866,120
営業外収益		
受取利息	73,758	77,062
受取配当金	1,100,237	442,330
負ののれん償却額	500,635	462,421
持分法による投資利益	120,464	124,241
その他	478,301	369,425
営業外収益合計	2,273,397	1,475,480
営業外費用		
支払利息	476,134	297,324
その他	173,920	194,906
営業外費用合計	650,055	492,231
経常利益	4,356,923	6,849,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38,720	-
固定資産売却益	-	73,227
特別利益合計	38,720	73,227
特別損失		
固定資産廃棄損	80,419	29,906
本社建替関連費用	138,222	-
店舗建替関連費用	48,046	-
投資有価証券評価損	4,408	-
会員権評価損	109,650	7,300
特別損失合計	380,746	37,206
税金等調整前四半期純利益	4,014,897	6,885,391
法人税、住民税及び事業税	948,732	1,544,530
法人税等調整額	541,066	1,175,866
法人税等合計	1,489,799	2,720,397
四半期純利益	2,525,097	4,164,994

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	77,625,978	83,389,588
売上原価	66,998,228	70,421,239
割賦販売未実現利益戻入額	13,353,104	12,659,041
割賦販売未実現利益繰入額	13,498,010	12,655,849
手数料収入	4,495,831	4,074,734
売上総利益	14,978,675	17,046,275
販売費及び一般管理費合計	15,569,494	14,899,190
営業利益又は営業損失()	590,819	2,147,085
営業外収益		
受取利息	22,262	28,830
受取配当金	440,133	132,189
負ののれん償却額	166,167	132,393
持分法による投資利益	14,747	32,484
その他	134,307	146,367
営業外収益合計	777,619	472,265
営業外費用		
支払利息	170,028	83,497
その他	51,966	57,736
営業外費用合計	221,995	141,233
経常利益又は経常損失()	35,195	2,478,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,115	-
特別利益合計	1,115	-
特別損失		
固定資産廃棄損	48,082	2,074
店舗建替関連費用	48,046	-
投資有価証券評価損	4,047	-
会員権評価損	109,400	-
特別損失合計	209,576	2,074
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	243,655	2,476,043
法人税、住民税及び事業税	361,484	10,822
法人税等調整額	232,366	1,067,947
法人税等合計	129,118	1,057,125
四半期純利益又は四半期純損失()	114,537	1,418,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,014,897	6,885,391
減価償却費	16,391,014	12,583,776
負ののれん償却額	500,635	462,421
退職給付引当金の増減額(は減少)	269,961	378,570
その他の引当金の増減額(は減少)	2,447,954	2,247,824
割賦利益繰延の増減額(は減少)	858,064	447,921
受取利息及び受取配当金	1,173,996	519,392
支払利息	476,134	297,324
持分法による投資損益(は益)	120,464	124,241
固定資産廃棄損	142,624	106,606
固定資産売却損益(は益)	-	73,227
本社建替関連費用	138,222	-
会員権評価損	109,650	7,300
売上債権の増減額(は増加)	8,561,475	7,532,730
たな卸資産の増減額(は増加)	2,317,839	2,359,125
仕入債務の増減額(は減少)	19,154,703	11,353,350
未払消費税等の増減額(は減少)	1,071,700	3,246
その他	549,606	3,975,359
小計	4,724,359	36,889,501
利息及び配当金の受取額	1,236,316	603,252
利息の支払額	464,268	312,882
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,183,800	1,112,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,393	36,067,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	5,709,614	4,321,178
貸与資産の取得による支出	14,216,820	8,153,031
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	932,816	1,185,880
貸与資産の売却による収入	1,887,566	1,725,363
投資有価証券の取得による支出	794,548	359,684
貸付けによる支出	132,033	152,042
貸付金の回収による収入	410,429	144,740
その他の支出	351,859	740,391
その他の収入	104,567	134,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,869,496	10,535,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,572,795	19,558,787
長期借入れによる収入	2,030,000	-
長期借入金の返済による支出	1,724,410	1,686,230
自己株式の純増減額(は増加)	41,483	751
子会社の所有する親会社株式売却による収入	543,950	-
配当金の支払額	1,223,407	1,012,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,157,444	22,258,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,445	3,274,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757	3,210,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,227,312	6,484,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき工事がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 101,013,071千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,715,090千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 276千円	(株)アトラス 1,007千円
従業員(住宅資金) 1,401 "	従業員(住宅資金) 2,279 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,376,180 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 2,155,516 "
計 1,377,858 "	計 2,158,802 "
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 211,540千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料及び手当 17,523,263千円	従業員給料及び手当 16,741,805千円
賞与引当金繰入額 1,437,061 "	賞与引当金繰入額 1,394,673 "
退職給付費用 1,294,730 "	退職給付費用 1,294,146 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料及び手当 4,658,681千円	従業員給料及び手当 4,662,381千円
賞与引当金繰入額 1,437,061 "	賞与引当金繰入額 1,394,673 "
退職給付費用 430,482 "	退職給付費用 430,208 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,244,383千円	現金及び預金勘定 6,502,070千円
預入期間が3か月超の定期預金 17,070 "	預入期間が3か月超の定期預金 17,110 "
現金及び現金同等物 3,227,312 "	現金及び現金同等物 6,484,960 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,470,995

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523,393	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,856,967	5,841,683	924,541	2,786	77,625,978		77,625,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,052	7,794	336,500	131,713	554,060	(554,060)	
計	70,935,019	5,849,477	1,261,041	134,500	78,180,038	(554,060)	77,625,978
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,427,091	66,189	144	2,404	4,495,831		4,495,831
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				90,078	90,078	(90,078)	
計	4,427,091	66,189	144	92,483	4,585,910	(90,078)	4,495,831
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	171,763			26,857	144,905		144,905
営業利益又は営業損失 ()	1,037,070	254,030	142,346	22,725	617,968	27,149	590,819

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,117,197	3,624,288	644,828	3,274	83,389,588		83,389,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,770	33,607	318,626	136,530	508,536	(508,536)	
計	79,136,968	3,657,896	963,455	139,804	83,898,124	(508,536)	83,389,588
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,033,376	39,042	98	2,217	4,074,734		4,074,734
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				86,589	86,589	(86,589)	
計	4,033,376	39,042	98	88,807	4,161,324	(86,589)	4,074,734
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	15,028			18,221	3,192		3,192
営業利益又は営業損失 ()	2,234,085	141,829	56,341	20,857	2,169,454	(22,369)	2,147,085

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,671,232	16,506,326	2,621,411	8,376	259,807,348		259,807,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,494	665,838	976,536	400,998	2,190,867	(2,190,867)	
計	240,818,727	17,172,164	3,597,948	409,375	261,998,215	(2,190,867)	259,807,348
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	13,857,912	169,382	450	7,156	14,034,901		14,034,901
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				296,472	296,472	(296,472)	
計	13,857,912	169,382	450	303,628	14,331,373	(296,472)	14,034,901
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	918,759			60,694	858,064		858,064
営業利益	1,631,270	470,419	396,239	119,095	2,617,025	116,556	2,733,582

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,649,626	12,804,438	2,107,439	7,711	234,569,216		234,569,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,475	94,657	1,077,179	408,240	1,646,552	(1,646,552)	
計	219,716,101	12,899,095	3,184,619	415,951	236,215,768	(1,646,552)	234,569,216
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	11,732,436	121,810	487	7,861	11,862,595		11,862,595
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				232,117	232,117	(232,117)	
計	11,732,436	121,810	487	239,979	12,094,713	(232,117)	11,862,595
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	360,054			87,866	447,921		447,921
営業利益又は営業損失 ()	5,701,434	8,162	192,014	31,879	5,917,166	(51,045)	5,866,120

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,434円30銭	1株当たり純資産額 3,257円07銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 75円21銭	1株当たり四半期純利益金額 123円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	2,525,097	4,164,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,525,097	4,164,994
期中平均株式数 (株)	33,571,959	33,699,672

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3円40銭	1株当たり四半期純利益金額 42円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	114,537	1,418,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	114,537	1,418,917
期中平均株式数 (株)	33,725,019	33,699,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 523,393,020円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。